

財務の概要

1. 決算の概要

(1) 令和4年度の状況

①概況

令和4年度は新型コロナウイルス感染症からの復活の兆しを受け、教学面、管理面に影響があり、収入面では学生生徒等納付金、付帯事業(各種演奏会、イベント収入)は前年を上回る結果となった。支出面では教学面でウィーン研修復活により外国旅費や講師報酬の増加、管理面ではエネルギー高騰による水道光熱費の増加が目立っている。

主な計算書類の状況は次のとおりである。

②資金収支計算書

資金収支計算書は(第1表)に示すとおりで、収入総額(前年度繰越支払資金を除く)は14億7千6百万円、支出総額(翌年度繰越支払資金を除く)は15億5千3百万円で7千7百万円の支出超過となった。

収入では、前年度に比べ、学生生徒等納付金が1千4百万円、付帯事業が7百万円、補助金が7百万円増加した。

支出では、交付金補填のある退職金を除く人件費で3千3百万円減少したが、教育研究経費で5千2百万円の超過となった。

翌年度繰越支払資金は、前年度比7千7百万円減の11億3千2百万円になった。

③事業活動収支計算書

事業活動計算書は(第3表)のように、支出超過ではあるが、経常収支差額は前年度に比べ3千6百万円の増加となった。

特別収支では、資産の売却に伴い処分差額が5千8百万円増加し、△5千8百万円になった。

翌年度への繰越収支差額は、前年度比△2億3千3百万円減少し、△62億4千4百万円になった。

④貸借対照表

貸借対照表は(第5表)で示すとおり、資産の部合計は前年度比△4億6千4百万減の130億1千3百万になった。

純資産の部では、基本金が前年度比1億6千万円減少し、純資産の部合計は前年度比△3億9千3百万円減の123億4千5百万円になった。

(2) 平成29年度以降の状況

平成29年度から令和3年度までの状況は、学生生徒等納付金については令和元年度に歯止めがかかったかに見えたが令和2年度には減少し、令和3年度、令和4年度で対前年微増となった。

引き続き学生生徒募集への注力と人件費、経費の削減に取り組んでいる。

貸借対照表では、資産の部、純資産の部ともに残高が減少しているが、(第6表)の貸借対照表関連財務比率の経年変化からも分かるように、「流動比率」が高水準、「総負債比率」、「負債比率」が低水準となっている。

これらは、本学園は短期的な支払能力が高いことを、また純資産額に比べ負債が極めて少ないことを示している。

(3)資金収支計算書関係

(第1表) 資金支計算書の状況と経年比較

(単位:千円)

収入の部	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度①	令和4年度②	増減(②-①)
学生生徒等納付金収入	708,714	740,233	712,247	721,217	735,109	13,892
手数料収入	8,867	7,600	8,079	7,490	7,684	194
寄付金収入	9,602	4,608	2,899	12,270	2,110	△ 10,160
補助金収入	249,924	226,064	242,271	204,190	211,102	6,912
資産売却収入	100,000	200,000	0	100,000	110,000	10,000
付随事業収入	64,408	55,414	34,016	41,891	48,425	6,534
受取利息・配当金	6,744	4,281	3,061	2,593	2,300	△ 293
雑収入	71,989	39,633	23,164	89,637	34,533	△ 55,104
借入金等収入	0	0	0	500	0	△ 500
前受金収入	183,935	162,570	172,578	159,232	170,623	11,391
その他の収入	314,797	1,250,868	319,311	314,391	348,625	34,234
資金収入調整勘定	△ 205,952	△ 226,187	△ 183,568	△ 264,753	△ 194,683	70,070
前年度繰越支払資金	1,333,140	1,226,947	1,555,749	1,361,567	1,209,417	△ 152,150
収入の部合計	2,846,173	3,692,033	2,889,812	2,750,228	2,685,245	△ 64,983
支出の部	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度①	令和4年度②	増減(②-①)
人件費支出	844,203	808,474	788,682	837,619	743,505	△ 94,114
教育研究費支出	318,072	329,464	302,641	277,397	329,416	52,019
管理経費支出	196,685	190,731	146,688	150,790	138,576	△ 12,214
借入金等利息支出	0	0	0	0	0	0
借入金等返済支出	0	0	200	0	0	0
施設関係支出	8,883	4,725	21,450	32,217	12,415	△ 19,802
設備関係支出	18,162	22,343	31,146	21,854	17,206	△ 4,648
資産運用支出	1,946	501,957	1,994	1,940	3,890	1,950
その他の支出	334,060	348,865	300,885	343,712	366,256	22,544
資金支出調整勘定	△ 102,789	△ 70,278	△ 65,443	△ 124,721	△ 58,363	66,358
翌年度繰越支払資金	1,226,947	1,555,749	1,361,567	1,209,417	1,132,344	△ 77,073
支出の部合計	2,846,173	3,692,033	2,889,812	2,750,228	2,685,245	△ 64,983

※科目毎に千円未満の端数を切り捨てていますので、合計数値と合わない場合があります。

(第2表) 活動区分資金支計算書の状況と経年比較

(単位:千円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度①	令和4年度②	増減(②-①)
教育活動による資金収支						
教育活動資金収入計	1,106,399	1,069,200	1,008,768	1,058,612	1,031,569	△ 27,043
教育活動資金支出計	1,350,454	1,320,296	1,236,518	1,265,035	1,210,876	△ 54,159
差引	△ 244,055	△ 251,096	△ 227,749	△ 206,423	△ 179,307	27,116
調整勘定等	44,342	△ 25,237	12,018	△ 21,963	17,639	39,602
教育活動資金収支差額	△ 199,712	△ 276,333	△ 215,731	△ 228,386	△ 161,668	66,718
資金設備等活動による資金収支						
施設設備等活動収入計	7,108	913,757	2,600	11,970	111,910	99,940
施設設備等活動支出計	27,046	27,068	52,596	54,071	29,620	△ 24,451
差引	△ 19,938	886,688	△ 49,996	△ 42,101	82,290	124,391
調整勘定等	12,919	△ 1,280	17,546	△ 6,711	△ 10,707	△ 3,996
施設設備等活動資金収支差額	△ 7,018	885,407	△ 32,449	△ 48,813	71,583	120,396
小計 (教育活動資金収支差額+施設設備等活動資金収支差額)	△ 206,731	609,074	△ 248,181	△ 277,200	△ 90,085	187,115
その他の活動による資金収支						
その他の活動資金収入計	350,784	480,213	292,120	406,189	258,415	△ 147,774
その他の活動資金支出計	250,276	760,530	238,113	281,156	245,405	△ 35,751
差引	100,507	△ 280,316	54,006	125,032	13,009	△ 112,023
調整勘定等	30	44	△ 8	17	2	△ 15
その他の活動資金収支差額	100,538	△ 280,271	53,998	125,050	13,012	△ 112,038
支払資金の増減額 (小計+その他の活動資金収支差額)	△ 106,192	328,802	△ 194,182	△ 152,149	△ 77,073	75,076
前年度繰越支払資金	1,333,140	1,226,947	1,555,749	1,361,567	1,209,417	△ 152,150
翌年度繰越支払資金	1,226,947	1,555,749	1,361,567	1,209,417	1,132,344	△ 77,073

※科目毎に千円未満の端数を切り捨てていますので、合計数値と合わない場合があります。

(4)事業活動収支計算書関係

(第3表) 事業活動収支計算書の状況と経年比較

(単位:千円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度①	令和4年度②	増減(②-①)
教育活動収支	事業活動収入の部					
学生生徒等納付金	708,714	740,232	712,247	721,217	735,109	13,892
手数料	8,867	7,600	8,079	7,490	7,684	194
寄付金	2,493	1,418	299	352	228	△ 124
経常費補助金	249,924	226,064	242,271	204,190	211,102	6,912
付随事業収入	64,408	55,414	34,016	41,891	48,425	6,534
雑収入	73,341	39,311	12,332	84,005	39,983	△ 44,022
教育活動収入計	1,107,751	1,070,041	1,009,247	1,059,149	1,042,531	△ 16,618
	事業活動支出の部					
人件費	834,424	807,347	790,759	838,974	743,947	△ 95,027
教育研究費	481,531	478,959	450,351	430,216	481,802	51,586
管理経費	204,999	199,118	163,380	166,877	157,678	△ 9,199
徴収不能額等	1,039	830	2,312	2,751	2,482	△ 269
教育活動支出計	1,521,994	1,486,255	1,406,803	1,438,819	1,385,908	△ 52,911
教育活動収支差額	△ 414,243	△ 416,214	△ 397,556	△ 379,670	△ 343,378	36,292
教育活動外収支	事業活動収入の部					
受取利息・配当金	6,744	4,281	3,061	2,593	2,300	△ 293
その他の教育外収入	0	0	9,172	4,924	5,401	477
教育活動外収入計	6,744	4,281	12,234	7,517	7,700	183
	事業活動支出の部					
借入金等利息	0	0	0	0	0	0
その他の教育外支出	8,507	5,809	0	0	0	0
その他の教育外支出計	8,507	5,809	0	0	0	0
教育活動外収支差額	△ 1,762	△ 1,528	12,234	7,517	7,700	183
経常収支差額	△ 416,006	△ 417,742	△ 385,321	△ 372,152	△ 335,678	36,474
特別収支	事業活動収入の部					
資産売却差額	50	0	0	0	0	0
その他の特別収入	10,361	5,515	4,983	15,431	2,549	△ 12,882
特別収入計	10,411	5,515	4,983	15,431	2,549	△ 12,882
	事業活動支出の部					
資産処分差額	0	69,857	46	1,780	59,568	57,788
その他の特別支出	2,320	3,938	27,696	775	785	10
特別支出計	2,320	73,796	27,742	2,556	60,354	57,798
特別収支差額	8,090	△ 68,280	△ 22,759	12,874	△ 57,805	△ 70,679
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度①	令和4年度②	増減(②-①)
基本金組入前当年度収支差額	△ 407,915	△ 486,022	△ 408,081	△ 359,277	△ 393,482	△ 34,205
基本金組入額合計	△ 26,207	0	△ 31,574	△ 49,803	△ 36,546	13,257
当年度収支差額	△ 434,122	△ 486,022	△ 439,656	△ 409,081	△ 430,028	△ 20,947
前年度繰越収支差額	△ 5,192,608	△ 5,626,730	△ 5,162,321	△ 5,601,977	△ 6,011,060	△ 409,083
基本金取崩額	0	950,431	0	0	197,052	197,052
翌年度繰越収支差額	△ 5,626,730	△ 5,162,321	△ 5,601,977	△ 6,011,059	△ 6,244,036	△ 232,977

(参考)

事業活動収入計	1,124,907	1,079,838	1,026,464	1,082,098	1,052,780	△ 29,318
事業活動支出計	1,532,822	1,565,861	1,434,546	1,441,376	1,446,262	4,886

※科目毎に千円未満の端数を切り捨てていますので、合計数値と合わない場合があります。

(第4表) 事業活動収支計算書関連財務比率の経年比較

	計算式	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
人件費比率	人件費 経常収入	74.9%	75.1%	77.4%	78.7%	70.8%
教育研究経費比率	教育研究経費 経常収入	43.2%	44.6%	44.1%	40.3%	45.9%
管理経費比率	管理経費 経常収入	18.4%	18.5%	16.0%	15.6%	15.0%
事業活動収支差額比率	基本金組入前当年度収支差額 事業活動収入	△ 36.3%	△ 45.0%	△ 39.8%	△ 33.2%	△ 37.4%
学生生徒等納付金比率	学生生徒等納付金 経常収入	63.6%	68.9%	69.7%	67.6%	70.0%
経常収支差額比率	経常収支差額 経常収入	△ 37.3%	△ 38.9%	△ 37.7%	△ 34.9%	△ 32.0%

(5)貸借対照表関係

(第5表) 貸借対照表の状況と経年比較

(単位:千円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度①	令和4年度②	増減(②-①)
固定資産	13,145,431	12,523,993	12,310,313	12,168,215	11,852,164	△ 316,051
有形固定資産	11,987,213	11,780,018	11,658,932	11,545,798	11,237,426	△ 308,372
特定資産	953,791	540,823	541,100	513,782	508,027	△ 5,755
その他の固定資産	204,426	203,151	110,280	108,634	106,712	△ 1,922
流動資産	1,496,885	1,599,572	1,482,677	1,309,683	1,161,499	△ 148,184
資産の部合計	14,642,316	14,123,566	13,792,990	13,477,899	13,013,662	△ 464,237
固定負債	287,637	287,256	315,533	317,387	307,157	△ 10,230
流動負債	362,660	330,313	379,542	421,874	361,351	△ 60,523
負債の部合計	650,298	617,570	695,076	739,262	668,508	△ 70,754
基本金	19,618,749	18,668,317	18,699,892	18,749,696	18,589,190	△ 160,506
繰越収支差額	△ 5,626,730	△ 5,162,321	△ 5,601,977	△ 6,011,059	△ 6,244,036	△ 232,977
純資産の部合計	13,992,018	13,505,995	13,097,914	12,738,636	12,345,154	△ 393,482
負債及び純資産の部合計	14,642,316	14,123,566	13,792,990	13,477,899	13,013,662	△ 464,237

※科目毎に千円未満の端数を切り捨てていますので、合計数値と合わない場合があります。

(第6表) 貸借対照表関連財務比率の経年比較

(単位:年・%)

	計算式	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
運用資産余裕比率	$\frac{\text{運用資産}-\text{外部負債}}{\text{事業活動支出}}$	1.4年	1.5年	1.5年	1.2年	1.2年
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	412.8%	484.3%	390.6%	310.4%	321.4%
総負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	4.4%	4.4%	5.0%	5.5%	5.1%
負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{純資産}}$	4.6%	4.6%	5.3%	5.8%	5.4%
前受金保有率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{前受金}}$	667.1%	951.8%	788.9%	729.8%	663.5%
基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	100.0%	100.0%	99.9%	99.9%	99.5%

2. 有価証券、借入金等の状況

① 有価証券の状況

(第7表) 令和4年度末(令和5年3月31日現在)保有有価証券

(単位:千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
債権	100,000	93,600	△ 6,400

② 借入金の状況

新規借入 該当なし

(単位:千円)

	貸借対照表計上額	内容	借入先	期日
長期借入金	500	付属高校入学支度金	東京都私学財団	令和7年3月10日

③ 学校債の状況

該当なし

④ 寄付金の状況

令和4年度には、特別寄付金200千円、施設設備寄付金1,910千円、現物寄付572千円、合計2,681千円の寄付があった。

⑤ 補助金の状況

令和4年度には、国庫補助金89,148千円、地方公共団体補助金119,362千円、東京都私学財団補助金2,591千円合計211,102千円の補助金があった。

⑥ 収益事業の状況

該当なし

⑦ 関連当事者との取引状況

該当なし

⑧ 学校法人間財務取引

該当なし

3. 財産目録
(第8表)

財産目録(令和5年3月31日現在)

(単位:千円)

科 目	摘 要	金 額
(一)基本財産		
有価固定資産		11,237,426
土地	東京都文京区大塚校地ほか	6,884,719
建物	文京・川越キャンパス建物ほか	3,905,829
構築物	文京・川越キャンパス構築物ほか	38,458
教育用・管理用機器備品ほか		54,517
図書		353,902
積立金		500,000
施設設備拡充特定資産		500,000
その他固定資産		6,376
電話加入権ほか		6,376
基本財産合計		11,743,801
(二)運用財産		
現金・預金ほか		1,269,861
運用財産合計		1,269,861
資産額合計		13,013,662

科 目	摘 要	金 額
固定負債		307,157
長期借入金		500
退職給与引当金		306,657
流動負債		361,351
未払金ほか		361,351
負債額合計		668,508

正味財産額		12,345,154
-------	--	------------

※科目毎に千円未満の端数を切り捨てていますので、合計数値と合わない場合があります。

4. 主な財務関連用語の説明

資金収支計算書

教育研究等の諸活動に対して生ずるすべての資金収入及び資金支出の内容を明らかにして、支払資金のてん末を明らかにするものです。

事業活動収支計算書

教育活動収支、教育活動外収支及び特別収支の3つの活動別の収支ごとに事業活動収入及び事業活動支出の内容を明らかにして、かつ年度収支の均衡状態を明らかにするものです。

貸借対照表

年度末の資産、負債及び純資産の状態を表すものです。

資金収支計算書及び事業活動収支計算書の主な共通科目

<学生生徒等納付金収入>

学生生徒等から納入される授業料、入学金、実験実習料、施設設備資金等の収入です。

<手数料収入>

入学検定料、試験料や証明書発行に係る手数料収入です。

<寄付金収入>

金銭その他の資産を寄贈者から贈与されたもので、補助金収入とされないものをいいます。

事業活動計算書では、施設設備の拡充等に対するものは「施設設備寄付金」として特別収入に計上され、それ以外は教育活動収入に計上されます。

<補助金収入>

国または地方公共団体からの助成金をいい、事業団及びこれに準ずる団体からの助成金を含みます。

事業活動収支計算書では、施設設備の拡充等に対するものは「施設設備補助金」として特別収入に計上され、それ以外は教育活動収入の「経常費等補助金」に計上されます。

<付随収入・収益事業収入>

学校法人の教育研究活動のうち、付随的に生ずる事業収入で、学生生徒等の教育活動の補助的活動収入、外部からの委託を受けて行う受託収入、寄附行為に記載した収益事業からの繰入収入等が計上されます。

<受取利息・配当金収入>

金融資産の受取利息や配当金です。

<雑収入>

資金収入科目のうち、学生生徒等納付金収入から受取利息・配当金までの各科目以外の収入で、施設設備利用料収入、私立大学退職金財団交付金収入等を計上しています。

<人件費>

教職員等に支給する本俸・期末手当・各種手当、退職金財団掛金等です。

<教育研究経費>

教育研究活動や学生生徒等の修学支援・課外活動支援に支出する経費です。

<管理経費>

総務・人事・経理業務や学生・生徒募集活動等、教育研究活動以外の活動に支出する経費です。

資金収支計算書のみに計上される主な科目

＜資産売却収入＞

土地、建物、教育研究用機器備品、管理用機器備品等の施設設備の固定資産売却及び有価証券の売却に係る収入です。

＜前受金収入＞

翌年度分の学生生徒等納付金等が当年度に納入されたものです。

＜その他の収入＞

学生生徒等納付金から前受金収入までの各収入科目に含まれない収入です。前期末未収入金収入、預り金受入収入が主なものです。

＜資金調整勘定(資金収入調整勘定・資金支出調整勘定)＞

資金収支計算書には、資金収入調整勘定(期末未収入金・前期末前受金)と資金支出調整勘定(期末未払金・前期末前払金)が含まれています。資金収支は、当該年度における支払資金の実際の収支だけで計算したものでは不十分なため、前年度以前に収入、支出されたもので当年度の活動に属するものと、翌年度以降に収入、支出となるもので当年度の活動に属するものを含めて計算します。すなわち、支払資金の実際の収支と当年度の諸活動に対する収支とを一致させるための科目が資金調整勘定です。

＜施設関係支出＞

土地、建物、構築物等の取得に係る支出です。建物は、附属する電気、給排水、冷暖房等の施設設備を含みます。

＜設備関係支出＞

教育研究用機器備品、管理機器備品(本学においては取得価額が10万円以上のものが基準となっている。但し例外あり。)、図書等の取得に係る支出です。

＜資金運用支出＞

有価証券の購入や特定資産として積み立てるための支出です。

＜その他の支出＞

人件費支出から資金運用支出までの各支出科目に含まれない支出です。主なものは預り金支払支出、前期末未払金支出であり、預り金支払支出として給与等に係る源泉所得税等、前期末未払金支払支出として共済掛金・退職金掛金等を計上しています。

事業活動収支計算書のみに計上される主な科目・名称

＜事業活動収入＞

事業活動収入とは、教育活動及び教育活動外から得られる経常的な収入とその他の活動から得られる臨時的な収入の合計をいいます。

＜事業活動支出＞

事業活動支出とは、教育活動及び教育活動外から発生する経常的な支出とその他の活動から発生する臨時的な支出の合計をいいます。

＜教育活動収支＞

教育活動収支とは、教育活動に係る収支であり、経常的な収支のうち教育活動外収支以外のものをいいます。

具体的には、教育活動収入には、学生生徒等納付金、手数料、寄付金、経常費等補助金、付随事業収入、雑収入などが該当します。教育活動支出には、人件費、教育研究経費、管理経費などが該当します。なお、施設設備の取得に対する補助金、寄付金は、臨時的な収入として下記「特別収支」の特別収入に計上されます。

＜教育活動外収支＞

財務活動等に係る事業活動収入及び事業活動支出の収支をいいます。具体的には、教育活動外収入には、特定資産運用収入、その他の受取利息・配当金などが該当します。教育活動外支出には、借入金等利息などが該当します。

＜経常収支＞

経常収支とは、経常的な事業活動による収支のことで、臨時的な収支である特別収支を除いた教育活動収支及び教育活動外収支の合計をいいます。

＜特別収支＞

特別収支とは、臨時的な事業活動に係る収支で、教育活動収支及び教育活動外収支以外のものをいいます。

具体的には、特別収入には、資産売却差額、施設設備寄付金、現物寄付、施設設備補助金、過年度修正額などが該当します。特別支出には、資産処分差額、災害損失、過年度修正額などが該当します。

＜現物寄付＞

金銭ではなく物品による寄付です。資金の移動がないため事業活動収支計算書固有の科目になります。

＜資産売却差額＞

有価証券や教育研究用機器備品などを売却し、その売却収入が帳簿価額を超える場合、その差額を計上したものです。

＜基本金組入額＞

学校法人が教育活動を行っていくためには、校地、校舎、機器備品、図書、現預金などの資産を保有し、これを永続的に維持する必要があります。そのため学校会計では、当該年度にこれらの取得に充当した金額を基本金に組み入れる仕組みとなっています。この基本金の対象は「学校法人会計基準」において、次の4つに分類し規定されています。

第1号基本金：設立当初に取得した固定資産並びに設立後新たな学校の設置、学部学科の増設、定員や実員の増加による規模の拡大及び教育の充実向上のために取得した固定資産の価額。

第2号基本金：第1号の資産を将来取得するために充てる金銭その他の資産の額。

第3号基本金：基金として継続的に保持し、且つ運用する金銭その他の資産の額。

第4号基本金：恒常的に保持すべき資金として文部科学大臣の定める額。

＜減価償却費＞

時間の経過により老朽化することで価値が減少する固定資産について資産としての価値を減少させるために計上する費用です。

＜資産処分差額＞

資産を使用不能等により除却、廃棄した場合、資産の帳簿価額を資産処分差額として計上します。

貸借対象表に計上される主な科目

＜有形固定資産＞

土地、建物、構築物、教育研究用機器備品、図書等の実態のある資産で会計年度末後1年を超えて使用される資産です（耐用年数が1年未満となった使用中の資産も含まれます）。

＜有価証券＞

会計年度末後1年を超えて保有するものは「その他の固定資産」、一時的な保有のものは「流動資産」に計上します。

＜特定資産＞

校舎その他施設の増設、改築等将来の特定の支出に備えるために資金を留保するために計上する科目です。

＜現金預金＞

現金、銀行預金、郵便貯金等で、この金額は資金収支計算書の「翌年度繰越支払資金」と一致します。

＜借入金＞

長期借入金：返済期限が年度末後1年を超えて到来する借入金で、「固定負債」に計上されます。

短期借入金：返済期限が年度末後1年以内に到来する借入金で、「流動負債」に計上されます。